

令和6年度

大阪府泉南郡岬町主要施策成果説明書

令和6年度主要施策成果説明書 (一般会計)

1. 本町を取り巻く環境等

我が国の経済については、名目GDPが600兆円を超え、賃金も2年連続で5%を上回る賃上げ率が実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めているといわれています。しかし、今後の景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、引き続き緩やかに回復することが期待されているものの、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、景気を下押しするリスクとなっています。

本町の財政状況については、歳入では、少子高齢化に伴う人口減少や地価の下落、主要企業の撤退等による町税の伸び悩み、一方、歳出では、高止まりしている人件費、高齢化の進展による扶助費や公債費といった義務的経費が財政負担となっており、厳しい財政状況となっています。加えて、近年においては、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動の停滞や食料品・エネルギー価格の上昇が継続していることで、その厳しさは増えています。そのような中で、本町では、新型コロナウイルス禍や物価上昇に伴い、家計への負担が増している住民の生活に寄り添うことを第一に考え、限られた財源を活用し、これまで家計への負担軽減のための住民支援施策を行って参りました。令和3年度には、住民の負担が長年に及んでいた固定資産税の超過課税を完全撤廃いたしました。令和5年度には、保育料について課税世帯0～2歳の第1子分を半額軽減を行いました。令和6年度からは小学校給食の完全無償化を実施し、令和7年度からは中学校給食の完全無償化を開始したところです。

これら施策は、住民の経済的負担の軽減という観点で、町の財源を活用し実施して参りましたが、今後は、災害対策等の臨時的な財政需要に的確に対応できるよう基金残高を確保する必要があります。新たな財源の確保としては、関西国際空港の容量拡張に伴う支援金や関西電力多奈川発電所跡地を活用した蓄電所整備計画に伴う町税増収など既に見込まれているものがありますが、財政基盤の確立と財政構造の弾力性の回復を目指して策定した新たな行財政集中改革計画(第4次集中改革プラン)に基づき、住民、議会、行政が一丸となって行財政改革に取組み、改革効果額を捻出することで、中長期的な財政収支バランスの確保に努めて参ります。

2. 令和6年度の歳入歳出決算の概要

令和6年度の一般会計決算における実質収支は約8千4百万円の黒字となり、引き続き黒字決算を確保することができました。財政構造につきまして、経常収支比率は、普通地方交付税の増加や公債費の減少等より前年度から0.1ポイント改善の94.5%となりました。実質公債費比率も、下水道事業会計での企業債償還の財源に充てた繰出金の減少や元利償還金の減少等により前年度から0.6ポイント改善の11.0%となりました。

令和6年度の歳入歳出決算の概要については、右のとおりです。

まず、歳入決算につきましては、町税が地価の下落や評価替えにより固定資産税が減少し、定額減税の実施により個人町民税が減少したこと等で全体として減少となりました。譲与税・交付金は地方消費税交付金や定額減税の減収補填に伴う地方特例交付金が増加になったこと等で全体として増加となりました。普通地方交付税は原資となる国税収入の増加に伴い大幅な増加となりました。寄附金は、ふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)が令和5年度に引き続き増加となったこと等で増加となり、繰入金については、国民健康保険特別会計からの繰入があったものの、財政調整基金繰入金が皆減となったこと等で大幅に減少となりました。町債についても、町道西畑線バイパス化事業の完了に伴い町道整備事業債が減少になったこと等で減少となりました。その結果、歳入全体では令和5年度から1.8%減少いたしました。

次に、歳出決算につきましては、人件費が人事院勧告の影響や退職金の増加等により、大幅に増加となりました。補助費等については、下水道事業会計が地方公営企業法の適用となった影響により増加となった一方で、繰出金については、同様な影響により減少となりました。積立金は、前述のふるさと納税(岬ゆめ・みらい寄附金)の増加に伴い岬ゆめ・みらい基金への積立や財政調整基金への積立が増加となったことで増加となりました。普通建設事業費は令和5年度での町道西畑線バイパス化事業の完了等により減少となった一方で、災害復旧事業費は、多奈川地区多目的公園の災害復旧工事の進捗により増加となりました。その結果、歳出全体では令和5年度から1.9%減少いたしました。

これにより、実質収支は令和5年度に比べ改善が図られました。
(実質収支:令和5年度8千1百万円→令和6年度8千4百万円)

なお、令和6年度末の町債残高(普通会計)については、令和5年度末の約72億8千4百万円から約4億6百万円減少し、令和6年度末で70億円を下回り、約68億7千8百万円となりました。基金残高(普通会計)については、前年度の決算剰余金の一部や普通地方交付税の再算定分の一部を財政調整基金へ、前年度の決算剰余金の一部を庁舎整備基金へそれぞれ積立を行ったこと等により、基金全体で、令和5年度末から約7千8百万円増加し、令和6年度末で約9億5千1百万円となりました。

以上のように、令和6年度の決算状況については、引き続き黒字決算を確保し、町債残高は昨年度から減少、基金残高は増加し、経常収支比率も改善しました。今後についても、引き続き改革の手を緩めることなく、第4次集中改革プランに着実に取組むことで、「第5次総合計画」の将来像である「みんなでつくる 恵み豊かな温もりのまち“みさき”」の実現を目指して参ります。

なお、新規施策・拡充施策を含む施策体系別主要事業の内容は次のとおりです。

施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和6年度の新規施策、「拡充」は令和6年度から一部拡充した施策、「新規(継)」は、令和5年度補正予算以降新たに開始した施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
まちづくりの目標1 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち(健康・福祉・子育て)			
新規	運動器具・遊具整備事業(児童福祉施設)	公益財団法人ライフスポーツ財団からの補助金を活用し、淡輪保育所と子育て支援センターに運動器具と遊具をそれぞれ整備することで子育て環境の充実を図った。	1,001
新規	子育て支援センター改修事業	子育て支援センター事務室のエアコン1台の更新と屋上防水工事を行った。	873
新規	児童カウンセラー設置事業	保育所等におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場から親子関係、学習関連等の諸問題の解決に努めた。	533
新規	健康づくり食の教育事業	令和6年6月1、2日に開催された「ワクワクEXPO with 第19回食育推進全国大会」へ出展し、食育の推進、地産地消の推進、特産品のPR等を行った。	164
拡充	児童手当支給事業	次代の社会を担う児童の発達や成長を社会全体で応援するため児童手当を支給した。令和6年10月の支給より、所得制限を撤廃するとともに、新たに高校生年代まで支給対象とした。また、第3子以降の月額支給額を3万円に拡充した。	154,067
	保育料負担軽減事業(第1子半額軽減)	既に実施している国制度及び本町独自の第2子無償化制度に加え、更なる子育て支援の充実を図るため、令和5年4月より課税世帯第1子の0歳～2歳児に対する保育料を半額に軽減した。	6,206
	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部を助成をした。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施し、令和元年7月からは、助成対象(入院・通院)を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げている。	35,562
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	現行の計画が令和6年度末で計画期間終了となるため、令和5年度から策定に着手している「第3期子ども・子育て支援事業計画」を令和6年度で策定した。	2,970
	健康増進計画策定事業	現行の計画が令和6年度末で計画期間終了となるため、令和5年度から策定に着手している「健康みさき21(第3次)」を令和6年度で策定した。	2,848
	新型コロナウイルスワクチン接種事業 [令和5年度繰越を含む]	65歳以上の方等を対象とした新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い、接種事業及び接種環境の整備を行った。	12,085
	出産・子育て応援交付金事業	妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金(妊娠届出時出生届出時以降に各5万円相当)を給付する経済的支援を一体的に実施した。	5,831
	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査・相談、新生児聴覚検査や産後ケア等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援した。	5,349

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
	一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の疾病・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため、町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援した。また、令和5年度からは、子育て支援センターを利用する1～3歳児未満の児童を対象に、一時預かりの無料クーポンの配布を行うことで、更なる施策の充実を図った。	4,445
	高齢者補聴器購入費助成事業	聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方で、耳鼻咽喉科の医師の診断を受け補聴器の必要性が認められる証明を受けた65歳以上の方に対して、町民税非課税世帯等の条件のもと、補聴器購入に係る経費の一部を助成した。(1人1回限り5万円が上限)	404
	障害福祉サービス事業	障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護給付サービスや訓練等給付として障害福祉サービスを提供した。	544,177
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された方の医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減に努めた。	31,520
	不妊・不育治療助成事業	不妊に悩む夫婦の不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備に努めた。令和3年度から助成上限額を5万円から10万円に引き上げている。	787
	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施した。また、令和2年度から町独自施策として私立幼稚園等の給食費の無償化を行っている。	107,587
	子ども・子育て支援に係る施設等助成事業	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育及び幼稚園・認可こども園での預かり保育等を利用する家庭に助成を行うことで経済的負担の軽減に努めた。	569
	給食無償化事業(保育所)	令和元年10月からの保育の無償化に伴い、町独自施策として保育における給食費完全無償化を引き続き実施することで子育てを支援した。 ※決算額は、保育所給食の賄材料費に係る歳出金額を記載	6,499
	子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)に関する連絡・調整を行うことで子育て支援の充実に努めた。	3,989
	病児保育事業(体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実に努めた。	14,564
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援した。	8,339

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
まちづくりの目標2 あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち(教育・文化)			
新規	給食無償化事業(小学校)	物価高騰等による家計への影響が特に大きい子育て世帯への支援として、令和6年度から町内小学校の給食費の完全無償化を実施した。 ※決算額は、小学校給食の賄材料費に係る歳出金額を記載	23,248
新規	小・中学校防犯対策事業 [令和5年度繰越]	各小学校への防犯カメラの設置や中学校の西門フェンスの改修等により、防犯対策の強化を図った。	8,794
新規	深日小学校体育館屋根改修事業	深日小学校体育館が老朽化により雨漏りが発生しており、防水対策工事を行うにあたり、令和6年度では設計業務を行った。	935
新規	灰吹池運動広場防球ネット張替事業	灰吹池運動広場に設置された防球ネットの張替を計画的に行い、周辺住民の安全・安心の確保を図った。	408
新規	文化芸術育成事業 (学校アートプログラム)	小学校に派遣したアーティストと子どもがワークショップ等を通じて触れ合い、芸術のすそ野を広げるとともに、「人間力」、「他者との協働」、「発想力」、「課題解決」などの能力を身に着けることで、社会に必要とされる人材の育成に努めた。	330
拡充	要保護・準要保護児童生徒援助事業	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対する就学援助の支給対象項目に、新たに医療費及び通学費を加え制度の拡充を図った。	114
	国指定重要文化財修復事業	損傷が著しい興善寺の本堂及び仏像3体の修復費用等について令和3年度より補助金を交付し、貴重な国指定重要文化財の保存を支援してきたが、令和6年度で修復が完了した。	3,122
	学校運営協議会事業	地域とともにある学校づくりを進めるため、学校運営協議会を設置した。令和4年度はモデル校として多奈川小学校に、令和5年度は淡輪小学校、深日小学校に設置している。	271
	GIGAスクール事業	GIGAスクール構想の推進に伴い、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効率的な活用を行えるよう、小・中学校にICT機器の活用サポートを行うICT支援員を配置した。	4,027
	文化芸術育成事業 (車いすダンス)	小学校に、車いすダンスの普及活動を実施している団体から講師を招聘し、車いすダンス等の実技や講話を実施することにより、「障害のある人となない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進に努めた。	276
	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決に努めた。また、就学前から教育相談の機会の充実を図るため、幼稚園にもカウンセラーを設置している。	1,675
	給食無償化事業(幼稚園)	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、町独自施策として幼児教育における給食費完全無償化を引き続き実施することで子育てを支援した。 ※決算額は、町立幼稚園給食の賄材料費に係る歳出金額を記載	146

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
	給食用回転釜整備事業	現行のIH回転釜のうち1台を電気回転釜に更新を行った。【過疎対策事業債充当】	2,915
まちづくりの目標3 新たな活力と魅力があふれるまち(産業・観光)			
新規	道の駅みさき周辺整備事業	森林環境譲与税を活用し、道の駅みさき周辺に国産木材を利用した憩いの場を整備することで木材利用の促進や道の駅みさきの利用促進を図った。	4,245
新規	林道奥池線不動橋改修事業	令和2年度の橋りょう点検に基づき、経年劣化箇所の改修工事を行うにあたり、令和6年度では設計業務を行った。	3,740
新規	万博に向けた府域周遊観光促進事業	大阪観光局と連携し、地域資源の磨き上げや旅行商品の造成等の流通環境の整備やデジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信・プロモーションを行った。	2,750
新規	林道棟合線改修事業	林道棟合線の通行に支障が生じている路肩について、通行の安全確保を図るため、ふとんかごの設置等による路肩の補強を行った。	1,298
拡充	岬町農業公園整備事業	令和元年度に策定した「みさき農とみどりの活性化構想」に基づき、遊休農地の解消、担い手の育成を目指し、農業公園の整備に向け、令和6年度は基本計画の策定を行った。	6,025
	農作物特産品化支援事業	遊休農地の解消に資するよう、農作物の特産品生産や開発を支援し、ふるさと納税返礼品の充実に努めた。(補助上限額20万円)	894
	みさき公園駅前観光案内所運営事業	令和3年度に整備したみさき公園駅前観光案内所を運営することで、本町を訪れる観光客等の利便性の向上に努めた。また、駅前に立地する利点を生かし、本町を訪れる観光客への情報提供や案内を行った。	3,858
	商工会支援事業	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行った。	3,817
	観光協会支援事業	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を始めとして、観光イベントの実施や民間事業者との官民連携事業等に対して助成を行った。	1,701
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置し、就職困難者に対して相談や斡旋を行い、就職に役立つ知識や技術を習得できるよう講座を開設した。	3,461
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行った。	739
まちづくりの目標4 豊かな自然の中で安心して暮らせるまち(生活環境・防災)			
新規	深日墓地改修事業	深日墓地の法面等を年次的に改修することにより、墓地の適正管理を行う。令和6年度では、灰吹池側の墓地法面の工事を行った。また同墓地内の一部区画の整備も行った。	18,894
新規	一般廃棄物処理基本計画策定事業	現行計画の見直しを行い、新たに一般廃棄物処理基本計画を策定した。実情に合った本町の一般廃棄物に関する基本的な方針に基づき、環境に配慮したまちづくりに取り組む。	6,600

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
新規	消防団車両整備事業	老朽化した多奈川分団の消防車両1台を更新することで地域防災力の維持を図った。	2,688
新規	庁舎防犯体制整備事業	守衛による人的警備に加え、役場庁舎に防犯カメラの導入を行うことで、庁舎全体の警備体制の強化を図るとともに、犯罪抑止力効果を高めた。	833
新規	自転車用ヘルメット購入費補助金	本町において自転車を利用する方のヘルメット着用を促進するため、自転車用ヘルメットを購入する方に対し、購入に要した経費の一部を補助した。 (補助金額は、1人あたり2,000円を上限とし、1人1個の1回限り)	120
	電気自動車等導入支援事業	脱炭素化を推進し、安全・安心で持続可能な町づくりのために、環境性能に特に優れた電気自動車及び燃料電池自動車を購入した場合に要した経費の一部を補助した。	250
	泉州南消防組合負担金事業	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担した。	309,735
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区(淡輪15区・淡輪20区・望海坂1)に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで犯罪発生を抑止に努めた。	578
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持に努めた。	2,546
まちづくりの目標5 安全で快適な住み心地のいいまち(都市基盤)			
新規	多奈川地区多目的公園改修事業	多奈川地区多目的公園芝生広場において、損傷が激しい部分の芝の張替えを行い、利用者が安全で安心して利用できる環境づくりを進めた。	11,418
新規	町道宮下連絡線整備事業	津波時の一時避難場所(高台)である理智院等と避難所である多奈川小学校を結ぶ町道宮下連絡線は、道路幅員が狭く、一部は歩行者しか通行出来ない。災害時の安全性・利便性の向上を図るため、拡幅工事を実施する。令和6年度は測量設計に着手した。 【過疎対策事業債充当】	7,580
新規	町道畑山線安全対策事業	町道畑山線において、通学する小学生や歩行者の安全確保を図るため、ポラードの設置、カラー舗装工等を行った。	3,540
新規(継)	多奈川地区多目的公園災害復旧事業	平成29年度に発生した多奈川地区多目的公園の地すべりについて、令和7年度の復旧を目指し引続き災害復旧工事を行った。	304,799
拡充	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、定着しているコミュニティバス運行の利便性の向上に努めた。令和6年度については南海多奈川支線の減便による移動問題を解消するため、多奈川・みさき公園間の発着便の増便を行った。【過疎対策事業債充当】	77,629
	町道舗装修繕計画に基づく修繕	令和4・5年度に策定した町道舗装修繕計画により、舗装の長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な舗装修繕を行った。	25,586

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
	橋りょう点検結果に基づく補修 [令和5年度繰越を含む]	令和4年度の橋りょう点検結果により、橋りょうの長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な補修を行った。【過疎対策事業債充当】	25,579
	町道西畑線整備事業 [令和5年度繰越を含む]	町道西畑線は池谷地区、佐瀬川地区を結ぶ唯一の生活道路であるが、道路幅員が狭く歩道もなく地域住民等の安全な通行が困難なため、道路拡幅工事を実施する。令和6年度においては、令和5年度に引き続き測量設計を行った。【過疎対策事業債充当】	20,311
	町道岬海岸番川線整備事業	車両防護柵が老朽化や海水による浸食により損傷が見られる箇所について計画的な更新を図る。令和6年度では40mの更新を行った。【過疎対策事業債充当】	3,269
	町営住宅長寿命化事業	「岬町営住宅長寿命化計画」をもとに、多奈川小田平住宅と多奈川平野北住宅の長期的な活用を図る。令和6年度では多奈川平野北住宅15棟の長寿命化改修工事及び工事監理業務と令和7年度に工事実施予定の多奈川平野北住宅の残り15棟分の設計業務を行った。	177,353
	既存民間建築物安全対策事業 (ブロック塀安全対策)	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保を努めた。	600
	みさき公園整備事業	新たなみさき公園の整備に向け、PFI事業として整備運営等事業者が提案する設計・建設・運営等に関する計画について、業務要求水準を満たし、適正かつ確実なサービスの提供がなされているかを確認するため、モニタリング業務を行った。	6,598
	不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施した。	2,500
	家賃低廉化補助事業	「岬町住宅マスタープラン」に基づきセーフティネット住宅の登録を促進するため、セーフティネット住宅に居住するひとり親世帯に対して家賃の低廉化補助を行った。	515
	地籍調査事業	国土調査法に基づき淡輪地区の地籍調査等を行った。	3,611
まちづくりの目標6 すべての人が輝くまちづくりを進めるまち(協働・人権・行政)			
新規	統合型校務支援システム構築事業 (デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)	町立小中学校での事務処理や情報管理に校務支援システムを構築することで、教職員の事務負担の軽減によるきめ細かな指導時間の創出、蓄積されたデータにより支援を必要とする子どもたちの早期発見や個別最適な学びの実現に努めた。	35,206
新規	コミュニティバス・キャッシュレス決済導入事業 (デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)	令和7年3月17日より、コミュニティバス(基本路線)に簡易型交通系IC端末機を搭載し、交通系ICカードでの運賃の支払いを可能にすることで、利用者の利便性の向上、バスの定時運行性の確保に努めた。	7,837
新規	書かない窓口導入事業 (デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)	外国語にも対応した申請書作成支援システムを導入し、マイナンバーカードなどを利用して、住民票交付申請書等に氏名・生年月日・住所を印字することで、従来の記入項目の省略化を図った。これにより、申請手続きの利便性の向上と窓口業務の効率化を図った。	6,019

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	決 算 額
新規	自治体情報システム標準化事業	令和7年度末までに自治体業務システム標準仕様に準拠する必要があるため、住民情報システム及び戸籍システムについて、ガバメントクラウドへの移行及びシステムの改修に取り組んだ。	36,246
新規	町制施行周年事業	令和7年度での町制70周年記念式典に向けて、令和6年度では町勢要覧の作成及び機運醸成に取り組んだ。	8,285
新規	岬高校生地域活動支援事業	岬高校による地域と密着した学校活動の取り組みに対し補助金を交付することで、地域一体型となるまちづくり活動を支援するとともに、将来を担う人材の育成を図った。	433
新規	婚姻・出生記念証発行事業	婚姻又は出生の届出を行い記念証の発行を希望した方に対し、本町オリジナルデザインの記念証を発行することで、人生の節目となる日を祝福するとともに本町への愛着心の向上を図った。	110
拡充	ふるさと応援事業	様々な媒体を活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに、寄附者に対して寄附金額に応じて町の特産品等を贈呈した。令和6年度は、更なる事業の活性化を図るため、新たに広告掲載を行う等寄附額増額に努めた。	117,999
拡充	地域活性化事業	ビーチバレージャパンレディース、岬町観光協会主催のイルミネーション事業に加え、新たに岬ゆめ・みらいサポート事業制度に基づき地域活性化に資する事業に対し補助金を交付することで、自主的な地域貢献活動を支援した。	2,420
拡充	美咲町友好交流推進事業	令和2年11月に友好交流都市となった岡山県美咲町と産業、教育など幅広い分野で交流を図る。令和6年度では、美咲町のイベントに参加し、岬町のPR活動を行った。	38
	広域型サイクルツーリズムを活用したまちづくり事業	深日港と洲本港を航路で結ぶことで、地域資源を活用した広域観光ルートを形成し、大阪湾を横断する広域サイクルツーリズムを推進した。また、大阪湾を循環する新しい人の流れを観光ビジネスへ波及させるため、滞在型・着地型観光プログラムの造成を行い、観光ビジネスにおける次世代の担い手を育成することで持続的な稼げる地域づくりに努めた。	47,339
	地域おこし協力隊事業	町内の移住・定住の促進を図るため、地域課題をふまえた活性化事業に取り組む外部人材である「地域おこし協力隊」を引き続き配置することで関係人口を呼び込む取組を強化した。	6,884
	奨学金返還支援事業	奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減し、また、町内への定住を促すため、助成金を交付した(奨学金返還額の1/2まで)。助成金の対象期間は継続した60ヶ月分の返還期間を上限とし、年間上限額10万円まで助成する。(就業先:町内10万円、町外5万円)	563
	結婚祝金補助事業	夫婦のいずれかが39歳以下で結婚する者に対し、婚姻者1組について5万円の結婚祝金を支給することで、若者の定住促進対策及び少子化対策を図った。	450
	移住・定住促進PR番組制作・放送事業	本町への移住定住を促進するため、本町を知らない地理的に離れた大阪市以北の市町の方々に向けて、移住・定住促進PR番組の制作を行い、発信することで、まちの魅力を伝えた。	7,260
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言や情報提供等を行った。	2,165

※「新規」は令和6年度の新規施策、「拡充」は令和6年度から一部拡充した施策、「新規(継)」は、令和5年度補正予算以降新たに開始した施策

（国民健康保険特別会計）

令和6年度における被保険者一人当りの医療費（保険給付費）は、46万8,867円で、令和5年度に比べ1.3%の減少となっております。国民健康保険料は医療費の推移に応じて変動することから、保険料の抑制を図るためには保健事業を積極的に展開し、医療費の抑制を図る必要があります。このことから、医療費通知等の実施により医療費の適正化を図り、また、特定健診・特定保健指導を円滑かつ着実に実施するとともに、人間ドック助成制度や生活習慣病予防講座の開催、大阪府健康づくり支援プラットフォーム事業の実施など保健事業を積極的に展開し、被保険者の健康づくりへの意識を高め、医療費の適正化に努めました。

	決 算 額		決 算 額
・ 特定健診・特定保健指導	6,380 千円	・ 生活習慣病予防講座の開催	540 千円
・ 人間ドック・脳ドックの実施	4,015 千円	・ 訪問指導（保健師）の実施	1,203 千円
・ 大阪府健康づくり支援プラットフォーム事業	3,061 千円		

（後期高齢者医療特別会計）

本会計は、超高齢化社会を展望した医療保険体系の実現を目指す後期高齢者医療制度において、町が行う保険料の徴収及び各種届出・申請受付等に係る事務経費の経理を行いました。

本町においては、低所得者等への保険料の軽減、口座振替選択制の導入、「限度額適用認定証」の適用等の制度全般について住民周知を図り、制度の円滑な運営に努めました。

	決 算 額		決 算 額
・ 後期高齢者医療広域連合納付金（保険料納付金）	292,619 千円	・ 後期高齢者医療広域連合納付金（基盤安定納付金）	80,919 千円

（介護保険特別会計）

「岬町地域包括ケア計画 高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画」に基づき、高齢者の自立支援・重度化防止を重視した介護保険事業を展開し、令和6年度も適正に事業運営を実施いたしました。高齢者の介護を社会的に支える仕組みとして定着してきた介護保険制度は、今後も地域全体で高齢者を支えるとともに、高齢者が介護を必要とならないように、また介護が必要となってもそれ以上悪化しないように介護予防の取り組みを進め、住み慣れた地域で高齢者が自立した生活を送れるように支援してまいります。

	決 算 額		決 算 額
・ 居宅介護（介護予防）給付費	1,303,954 千円	・ 地域支援事業費	142,242 千円
・ 施設介護給付費	556,813 千円		

（財産区特別会計）

淡輪・深日・多奈川の各財産区特別会計におきまして、財産区有財産の管理を行いました。また、深日・多奈川の財産区特別会計につきましては、一般会計で実施した事業に対して繰出金を支出し、地域住民の福祉の向上に寄与いたしました。

一般会計繰出金	決 算 額
・ 深日財産区 深日墓地改修、緑西集会所改修等	26,278 千円
・ 多奈川財産区 林道奥池線不動橋補修、多奈川小改修等	14,535 千円
合 計	40,813 千円